



来週の投資戦略（1/13-16）

よーいドン！？

2026 年 1 月 11 日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 10 - 12 月期米金融業決算 — 予想をどれだけ上回るか？
- 1 月 13 日、日韓首脳会談 — 奈良で政治、経済協力示せるか？
- 1 月 14 日？、米国相互関税判決 — 違憲とするも混乱を避ける内容？
- 1 月 15 日、台湾 TSMC10-12 月期決算 — 力強い増益か？

株式市場見通し

9 日金曜日の米国市場で高市トレードが再開した。読売新聞電子版が高市首相の衆議院解散を今月 23 日と報じたからだ。為替市場で対米ドル 1 円以上の円安、日経 225 が 1500 円以上上昇した。当新聞は昨年 7 月に石破首相の退陣を一面トップで誤報したので、私はやや懐疑的だったが、昨日と本日の他社報道と各党首の言葉から今回はほぼ間違いないとみた。特に重視したのが、連立を組む日本維新の会吉村代表の「高市氏と 8 日に話してステージが変わった」（11 日 NHK 日曜討論）との言葉だ。

そうなると選挙実施まで 4 週間以上ある。今年最大の国内でのイベントがよーいドンで始まった。年末年始に多くのストラテジストがこれを材料に市場が 10%以上上昇すると予想していた。指数だけに投資する者は他のことを考える必要はないが、個別銘柄の業績を分析、予想する投資家にはやや忍耐がいる局面だろう。今月最終週から 10-12 月期の企業決算と中国の対日輸出規制の影響がある程度わかるからだ。先週末に安川電機（6506）が 9-11 月期決算を発表したが、力強さに欠けていた。時間外および海外市場で大きく売られたが、火曜日の市場でどのように反応するか。目先は弱くとも、将来のフィジカル AI は間違いなく有望と信じて積極的に買い向かうか。

さて、先週金曜日判決と見られていた、いわゆるトランプ相互関税の連邦最高裁判決が水曜日になると見られている。これまでの流れから違憲となりそうだが、徴収した関税を返すのは大混乱となるため、どういう内容を加えるか。米国政府の素早い対抗措置も見どころだ。先週金曜日の各種市場は発表がなかったことで、一部売り方の買戻しもあったと想像される。

最後に、来週の米国経済指標の発表について。火曜日に 10 月の新築住宅販売件数が発表される。戸建て住宅に関してトランプ氏が先週機関投資家の投資規制について発言したが、ダボス会議で住宅対策を公表するようだ。12 月の消費者物価指数が前年比 +2.7%になると予想されている。木曜日発表の 11 月の小売売上高が前月比 +0.4%と予想されている。先週発表の雇用統計と合わせると、全体的には底堅い経済が続いていると判断されよう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

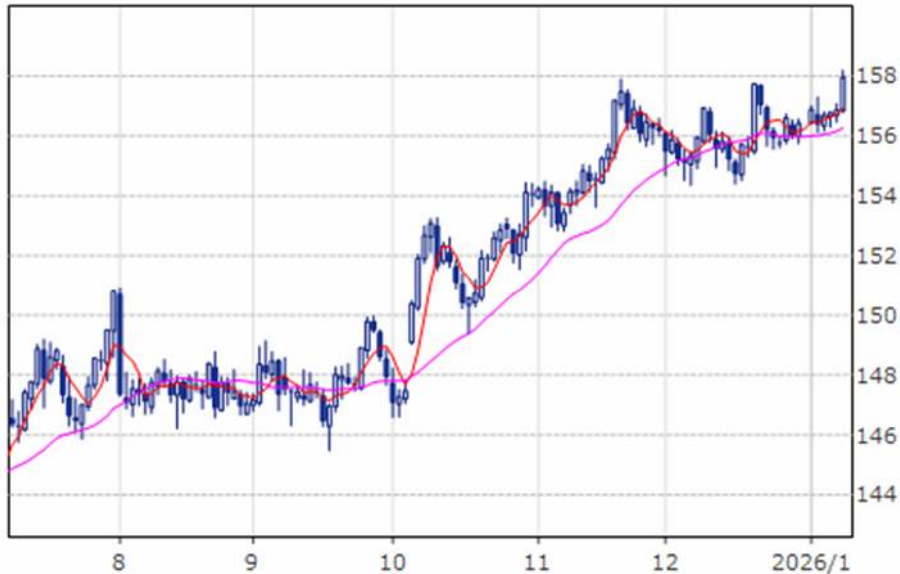


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.